



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月1日

上場会社名 安田倉庫株式会社
コード番号 9324 URL <https://www.yasuda-soko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 一成
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 荒川 昌幸
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月5日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3452-7311

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	36,162	9.9	1,434	28.2	2,108	13.2	1,336	13.6
2024年3月期中間期	32,896	11.2	1,118	9.0	1,863	13.4	1,176	16.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 451百万円 (%) 2024年3月期中間期 8,545百万円 (445.8%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	46.15	
2024年3月期中間期	40.62	

(注) 2024年3月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	203,910	92,896	45.4
2024年3月期	211,687	93,786	44.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 92,474百万円 2024年3月期 93,398百万円

(注) 2025年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		13.50		14.50	28.00
2025年3月期		15.00			
2025年3月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	6.8	2,800	5.9	4,000	1.2	2,550	10.7	88.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期中間期	30,360,000 株	2024年3月期	30,360,000 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	1,396,046 株	2024年3月期	1,396,002 株
-------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	28,963,991 株	2024年3月期中間期	28,964,026 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響、中国経済の先行き懸念など景気の下振れリスクはあるものの、企業収益や雇用情勢に改善の動きがみられ、緩やかに回復しています。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物ともに持ち直しの動きがみられましたが、エネルギー・原材料価格高騰の影響や労働力不足への対応など予断を許さない状況であり、また、不動産業界では都市部におけるオフィスビルの空室率は回復傾向にあるものの依然として高い水準が続いており、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン2030」と、長期ビジョンを実現するための計画として中期経営計画「変わらず、変える。YASDA Next Challenge 2024」を策定し、事業体制の構築と更なる成長を目指してまいりました。物流事業においては、付加価値の高いサービスの提供に向けたソリューションの強化とネットワークの拡充により取引の拡大や物流施設の拡充や増強など事業基盤の強化を推し進め、また、不動産事業においては、保有不動産の維持管理と価値向上施策を通じ、稼働率の維持・向上や保有不動産の再開発促進に努め、事業拡大を推進してきました。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、物流事業が堅調に推移し、営業収益は、前年同期比3,265百万円増(9.9%増)の36,162百万円、営業利益は、前年同期比315百万円増(28.2%増)の1,434百万円、経常利益は、前年同期比245百万円増(13.2%増)の2,108百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比160百万円増(13.6%増)の1,336百万円と増収増益になりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

物流事業では、新規取引の開始や既存顧客の取引拡大、倉庫・輸配送ネットワークの拡充などにより倉庫保管料、作業料、陸運料、国際貨物取扱料で増収となり、営業収益は前年同期比3,287百万円増(10.9%増)の33,390百万円、セグメント利益は前年同期比432百万円増(29.1%増)の1,919百万円となりました。

不動産事業では、施工工事は堅調に推移しましたが、不動産賃貸料の減少により、営業収益は前年同期比11百万円減(0.4%減)の2,994百万円、セグメント利益は前年同期比109百万円減(10.8%減)の900百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、主に投資有価証券の時価評価の減少と営業未収金の回収等により、前連結会計年度末に比べ7,776百万円減の203,910百万円となりました。

負債については、主に借入金の返済や営業未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6,886百万円減の111,013百万円となりました。

純資産については、主にその他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末に比べ890百万円減の92,896百万円となりました。以上の結果により自己資本比率は、前連結会計年度末から1.3ポイント増の45.4%となりました。

なお、当社グループは長期借入金の調達にあたり、調達額の一定割合に対して格付上の資本性認定を受けることが出来る劣後特約付ローンによる資金調達を行っており、同ローンの資本性を考慮した格付上の自己資本比率は、50.9%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,448百万円減の15,895百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の回収や減価償却費の資金留保により、4,917百万円増(前年同期は3,065百万円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得による支出により2,687百万円減(前年同期は6,691百万円減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済による減少により3,903百万円減(前年同期は2,664百万円増)となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月7日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,389	16,233
受取手形及び営業未収金	13,232	10,689
商品	2,471	2,471
その他	2,127	1,190
貸倒引当金	△2	△86
流動資産合計	35,218	30,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	48,711	48,201
機械装置及び運搬具 (純額)	2,748	2,742
工具、器具及び備品 (純額)	894	959
土地	43,489	43,586
建設仮勘定	431	809
有形固定資産合計	96,274	96,299
無形固定資産		
のれん	4,799	5,522
借地権	1,016	1,016
その他	3,398	3,408
無形固定資産合計	9,214	9,946
投資その他の資産		
投資有価証券	66,545	62,959
繰延税金資産	589	537
退職給付に係る資産	1,338	1,393
その他	2,543	2,311
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	70,979	67,165
固定資産合計	176,468	173,412
資産合計	211,687	203,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	7,262	4,668
短期借入金	4,526	3,096
1年内償還予定の社債	282	253
1年内返済予定の長期借入金	5,029	4,964
未払法人税等	524	625
未払費用	1,861	1,858
その他	2,846	2,148
流動負債合計	22,333	17,616
固定負債		
社債	16,537	16,514
長期借入金	50,675	48,964
繰延税金負債	20,570	19,448
退職給付に係る負債	2,190	2,268
長期預り敷金保証金	4,189	4,173
その他	1,403	2,029
固定負債合計	95,567	93,397
負債合計	117,900	111,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,602	3,602
資本剰余金	2,814	2,814
利益剰余金	43,105	44,020
自己株式	△1,175	△1,175
株主資本合計	48,347	49,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,822	41,348
為替換算調整勘定	242	928
退職給付に係る調整累計額	986	935
その他の包括利益累計額合計	45,051	43,212
非支配株主持分	387	421
純資産合計	93,786	92,896
負債純資産合計	211,687	203,910

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益		
保管料	5,022	5,100
倉庫作業料	4,810	5,058
陸運料	13,124	15,053
国際貨物取扱料	3,549	4,560
物流賃貸料	964	1,079
不動産賃貸料	2,398	2,256
その他	3,027	3,052
営業収益合計	32,896	36,162
営業原価		
作業費	13,362	14,997
人件費	6,781	7,447
賃借料	2,038	2,079
租税公課	637	658
減価償却費	1,842	2,136
その他	4,460	4,285
営業原価合計	29,123	31,605
営業総利益	3,773	4,557
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,060	1,260
福利厚生費	172	201
退職給付費用	34	18
減価償却費	244	208
支払手数料	288	307
租税公課	83	95
その他	769	1,030
販売費及び一般管理費合計	2,654	3,122
営業利益	1,118	1,434
営業外収益		
受取利息	9	40
受取配当金	966	1,030
為替差益	53	-
雑収入	96	86
営業外収益合計	1,125	1,157
営業外費用		
支払利息	310	445
借入関連費用	14	14
社債発行費	42	-
雑支出	12	22
営業外費用合計	380	483
経常利益	1,863	2,108

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	30	18
投資有価証券売却益	-	76
特別利益合計	30	94
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産廃棄損	87	67
貸借契約解約損	-	13
特別損失合計	88	82
税金等調整前中間純利益	1,804	2,120
法人税、住民税及び事業税	630	725
法人税等調整額	△10	26
法人税等合計	620	752
中間純利益	1,184	1,368
非支配株主に帰属する中間純利益	8	32
親会社株主に帰属する中間純利益	1,176	1,336

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,184	1,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,066	△2,473
為替換算調整勘定	327	704
退職給付に係る調整額	△33	△51
その他の包括利益合計	7,360	△1,820
中間包括利益	8,545	△451
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,519	△501
非支配株主に係る中間包括利益	25	50

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,804	2,120
減価償却費	2,086	2,345
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	83
退職給付に係る資産負債の増減額	△65	△56
受取利息及び受取配当金	△976	△1,071
支払利息	310	445
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△16
固定資産廃棄損	87	67
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,028	2,716
棚卸資産の増減額 (△は増加)	260	-
仕入債務の増減額 (△は減少)	756	△2,659
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	47	△16
その他	△171	1,032
小計	3,082	4,915
利息及び配当金の受取額	975	1,072
利息の支払額	△307	△444
法人税等の支払額	△684	△625
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,065	4,917
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9	△299
定期預金の払戻による収入	16	11
有形固定資産の取得による支出	△6,465	△2,358
有形固定資産の売却による収入	106	26
無形固定資産の取得による支出	△57	△100
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	-	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△256	-
その他	△22	△78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,691	△2,687
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,240	325
短期借入金の返済による支出	△6,249	△1,749
長期借入れによる収入	180	500
長期借入金の返済による支出	△1,405	△2,370
社債の発行による収入	6,457	-
社債の償還による支出	△31	△51
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△392	△421
その他	△133	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,664	△3,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	242	224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△718	△1,448
現金及び現金同等物の期首残高	15,101	17,344
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,382	15,895

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	30,096	2,800	32,896	-	32,896
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6	205	212	△212	-
計	30,103	3,005	33,109	△212	32,896
セグメント利益	1,486	1,009	2,496	△1,377	1,118

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,377百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,387百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間のセグメント情報については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、YSO Logi株式会社の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、259百万円であります。

II 当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	33,382	2,779	36,162	-	36,162
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	8	214	222	△222	-
計	33,390	2,994	36,385	△222	36,162
セグメント利益	1,919	900	2,819	△1,385	1,434

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,385百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,398百万円が含まれております。全社費用は、親会社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「物流事業」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に当社連結子会社である

YASUDA LOGISTICS INDIA PVT. LTD. がWorldgate Express Lines International Pvt Ltd から事業を譲受けたことにより、のれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては、776百万円であります。なお、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。